

## 執筆者紹介

ひろせ ひろこ  
広瀬 裕子 本学文学部教授

おがわ けん  
小川 健 本学経済学部講師

## 〈編集後記〉

本号では、2本の論文を掲載した。

「イギリスの教育改革における学力向上政策と地方教育行政による改革実践 ―ハックニー改革を率いたアラン・ウッド講演をもとに―」と題する広瀬論文は、ロンドン・ハックニー区子どもサービス長（講演当時）のアラン・ウッド氏が、2015年9月7日に国立教育政策研究所で行った、2000年代から2015年までのイギリス政府の学力向上政策と地方での具体的実施に関する講演の内容と質疑応答の様相を紹介した論説である。

広瀬氏は、中央政府主導の「ラーニング・トラスト（The Learning Trust）」と呼ばれる教育プロジェクトが、イギリス国内で最低にランクされていたハックニー区の子どものたちの学力を大幅に向上させた事例をビビットに紹介しているウッド氏の講演内容を紹介しつつ、地方当局の役割・教員の資質向上策・政策がプロジェクトの価値指針として据えられたことに注目し、詳細な解説を試みている。

広瀬論文は、イギリスと同様に子どもの学力低下と教育の質的向上が課題とされている日本の教育改革の方向性を考えるにあたり、重要な示唆を与えてくれる好論文である。

「学部生の国際金融の教科書にも書ける、ビットコインを法定通貨にすべきでない理由」と題する小川論文では、電子決済の普及とともに登場した暗号通貨の先駆けである「ビットコイン（Bitcoin）」の概略、国際金融での位置づけ、国・地域の正式な法定通貨に採用することの是非について、たいへんわかりやすく解説されている。

小川氏によれば、現状では、決済にあたってのビットコインの普及率は決して高くはなく、これを国などの法定通貨に採用することは、国際的な資本移動を制限しない限り、効果的な短期的経済政策の手段を失うことに繋がることから、望ましくないとされる。しかし他方、ビットコインについて学ぶことは、国際金融を考察するにあたって、その教育的効果は小さくないとされる。

ビットコインをわかりやすく解説する小川論文は、国際金融を学ぶ学生だけではなく、編集子のような門外漢にとっても、国際金融を学ぶにあたり導きの糸となる。

（文責：専修大学法学部教授・内藤光博）

---

2016年3月20日発行

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話 (044)911-1089

専修大学社会科学研究所

The Institute for Social Science, Senshu University, Tokyo/Kawasaki, Japan

（発行者）村 上 俊 介

製 作 佐藤印刷株式会社

東京都渋谷区神宮前 2-10-2 電話 (03)3404-2561

---